

補正科目	補正額	主な補正内訳
総務費	10,662千円	地域生活バス路線維持費補助金など
民生費	6,246千円	建物耐震改修設計業務委託料など
衛生費	555千円	後期高齢者医療広域連合負担金など
農林水産業費	62,772千円	強い農業づくり事業補助金など
土木費	3,500千円	公営住宅解体工事請負費など
消防費	2,186千円	斜里地区消防組合負担金
教育費	1,029,033千円	中学校改築工事請負費など
合計	1,114,954千円	

【サービス事業勘定】
通所介護事業委託料208万3千円を減額し、歳入歳出予算の総額を2億8千705万1千円とするものです。

一般会計の主な補正内容は次のとおりです。



こしみず町 議会だより

News from koshimizu town assembly

第6回町議会定例会

第6回定例会は12月13日に開会し、町長からの行政報告のほか、4議員の一般質問と平成23年度各会計決算認定や平成24年度各会計補正予算などを審議・可決し閉会しました。

今月号では、第6回定例会における審議事項や一般質問についての内容をお知らせいたします。

前回の継続審査
決算
認定

9月11日開会の第5回定例会において、決算審査特別委員会にて審査することとした平成23年度小清水町各会計における決算について、下平委員長より審査結果が報告され、次のとおり認定されました。

- ▽一般会計
委員長報告のとおり認定
- ▽国民健康保険特別会計
委員長報告のとおり認定
- ▽後期高齢者医療特別会計
委員長報告のとおり認定
- ▽介護保険特別会計
委員長報告のとおり認定
- ▽簡易水道特別会計
委員長報告のとおり認定
- ▽農業集落排水事業特別会計
委員長報告のとおり認定

平成23年度 各会計歳入歳出決算状況

会計名	収入済額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費含む)
一般会計	5,766,583千円	5,538,008千円	228,575千円
国民健康保険特別会計	919,260千円	917,013千円	2,247千円
後期高齢者医療特別会計	65,083千円	64,327千円	756千円
介護保険特別会計(保険事業)	376,174千円	374,714千円	1,460千円
介護保険特別会計(サービス事業)	271,020千円	271,020千円	0千円
簡易水道特別会計	157,781千円	148,385千円	9,396千円
農業集落排水事業特別会計	161,289千円	156,942千円	4,347千円

専決処分
承認

▽一般会計補正予算
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費630万円を追加し、歳入歳出予算の総額を59億4千248万円とするものです。

補正予算
可決

▽一般会計
歳入歳出それぞれ11億1千495万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額を70億5千743万4千円とするものです。

▽国民健康保険特別会計
高額療養費など123万円を追加し、歳入歳出予算の総額を8億8千755万7千円とするものです。

▽介護保険特別会計
【保険事業勘定】
居宅介護等住宅改修給付費60万円を追加し、歳入歳出予算の総額を3億9千605万2千円とするものです。

契約

可決

小清水小学校旧校舎解体工事

小清水小学校旧校舎解体工事にかかる契約の締結。

▼契約先
天内・小清水トラック経常建設共同企業体

▼契約金額
1億1千25万円



▲小清水小学校旧校舎

一般質問

職員の能力開発

問 下平正吾 議員

第4次小清水町行政改革大綱に、「職員が住民の負託に応え、その使命を果たすためには行政運営についてなお一層の創意工夫と時代の変化に対応し得る人材の育成が必要」とあるが、具体的にどのようなように進めてきたのか、今後どのように進めるのか伺います。



下平正吾 議員

答 林直樹 町長

職員の人材育成について、ご質問のとおり第4次小清水町行政改革大綱の推進事項の中で、効果的な行政運営と職員能力開発等を推進するた

めには、職員の人材育成が必要であると明記しており、1つには公務効率の向上を図ること、2つには効果的な研修を推進するとともに、職員の意識改革を図ることとしています。

少子高齢化が急速に進み、高度情報化社会が進展しており、地方自治体を取り巻く社会状況は今なお変化を続けています。

こうした状況の中で、住民への的確な対応と地域主権実現のために、職員一人ひとりの資質・能力の向上を図ることが必要であり、町では、平成19年3月に「小清水町職員人材育成基本方針」を策定し、特に職場内外の研修により職員の能力開発に努めているところです。

研修について、具体的には、職員としての基礎的な知識を身につける初級から上級までの職員研修、法務研修、特定課題に取り組むアカデミー研修を受講しており、管理職員については、全国から集まる自治体職員と共に学び課題に取り組みとして自治体へ

入校しています。

また、幅広い見識を養うための海外研修のほか、全職員を対象とした職場内研修を毎年実施しており、年間延べに200名余りの職員が各種研修を受講しています。

私は、求められる職員像とは、町民の立場に立つて行動する職員、地方分権の時代に対応できる職員、町民に信頼される豊かな人間性を有する職員、新たな課題に挑戦する職員、だと考えています。

人材育成と一口に言っても、そう容易いものではありません。職員、人を育てるといふことは、私をはじめ管理職員の意識改革とリーダーシップの発揮が必要であり、組織として人材育成を推進する体制がしっかりとつかなければなりません。

今後も、職員の能力開発のための職場内外の研修、自己啓発の推進を図ることとし、そのための職場環境と推進体制を整え、職員の人材育成により一層努めていきたいと思っておりますので、ご理解をいただきます。